

# 次期土地改良長期計画の策定について

平成19年11月21日

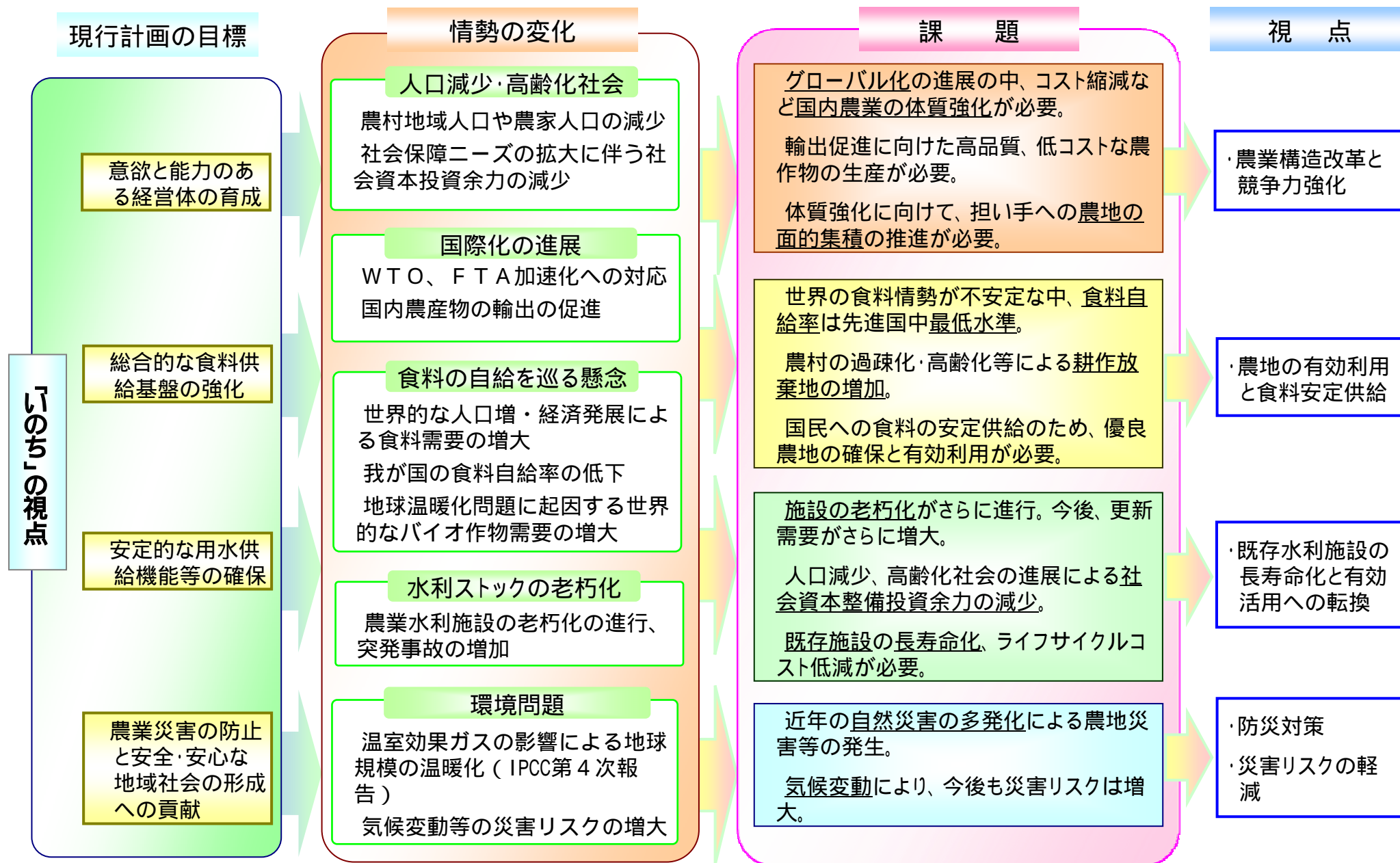
農村振興局

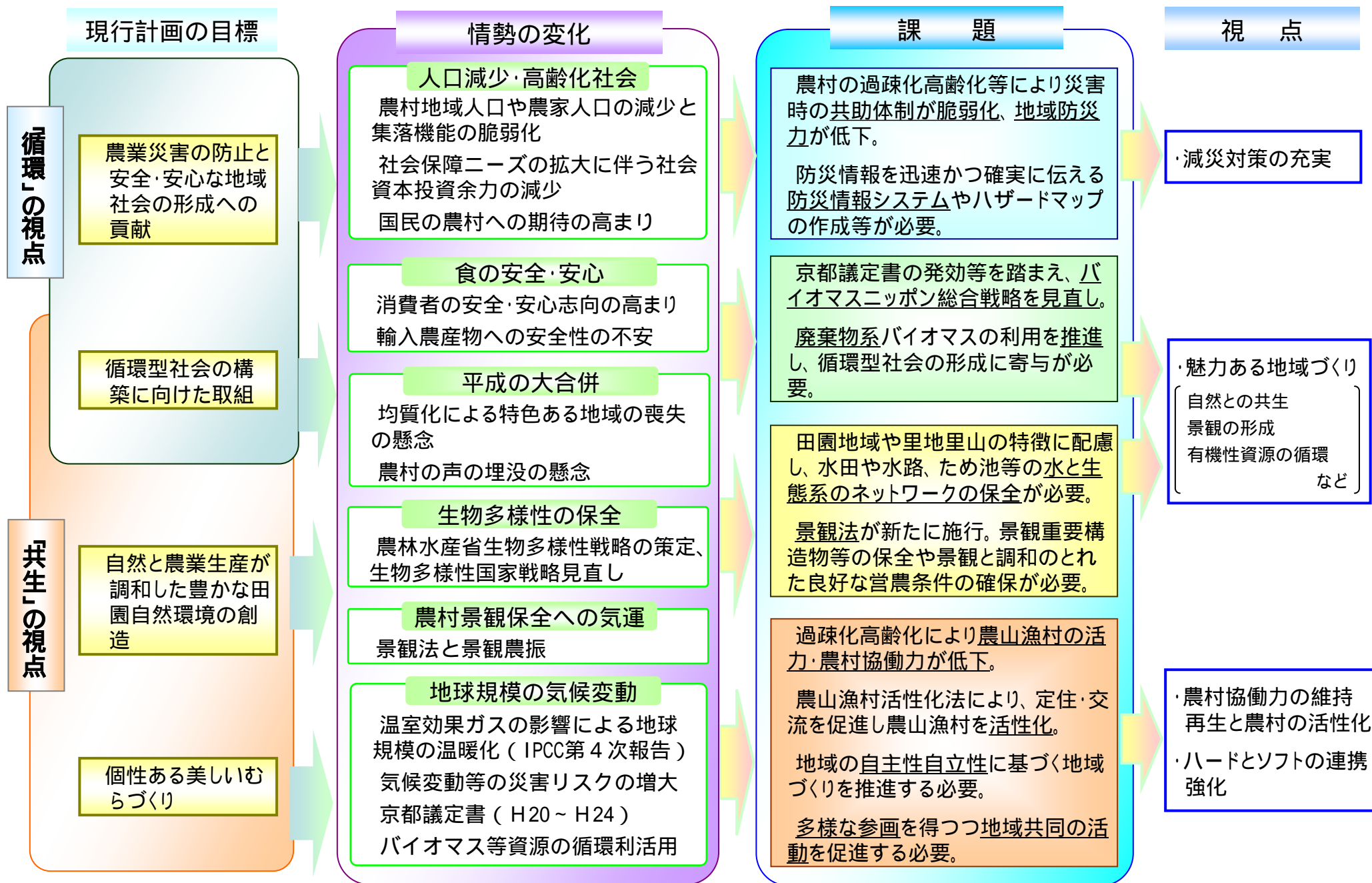


# 目 次

1	現行土地改良長期計画を巡る情勢の変化と課題（再掲）	1
2	現下の緊急課題	
2 - 1	国際競争力の強化、食料自給率の向上に向けた担い手育成との連携	3
2 - 2	農業水利施設のストックマネジメントによるライフサイクルコストの低減	4
2 - 3	農村協働力の維持再生とハードとソフトの連携強化	5
2 - 4	生物多様性を保全し環境と共生する地域づくり	6
3	土地改良長期計画を巡る論点の整理（素案）	7
4	対応方針と政策目標（ポイント・素案）	12
5	次期計画作成のフロー（素案）	14

# 1 現行土地改良長期計画を巡る情勢の変化と課題(再掲)





## 2 現下の緊急課題

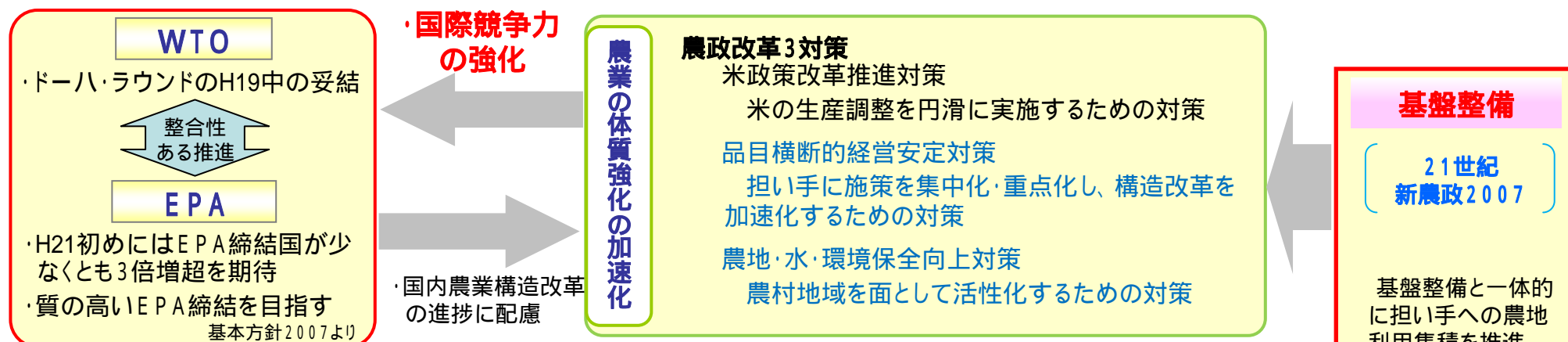
### 2 - 1 国際競争力の強化、食料自給率の向上に向けた担い手育成との連携

WTOドーハ・ラウンドの平成19年中の妥結に向けて積極的に取り組んでいるところ。また平成21年初めにはEPA締結国が少なくとも3倍増超(12か国以上)になることが期待されるところ。このため、担い手への施策の集中・重点化等を進めることによって、国際競争力の強化を図る必要。

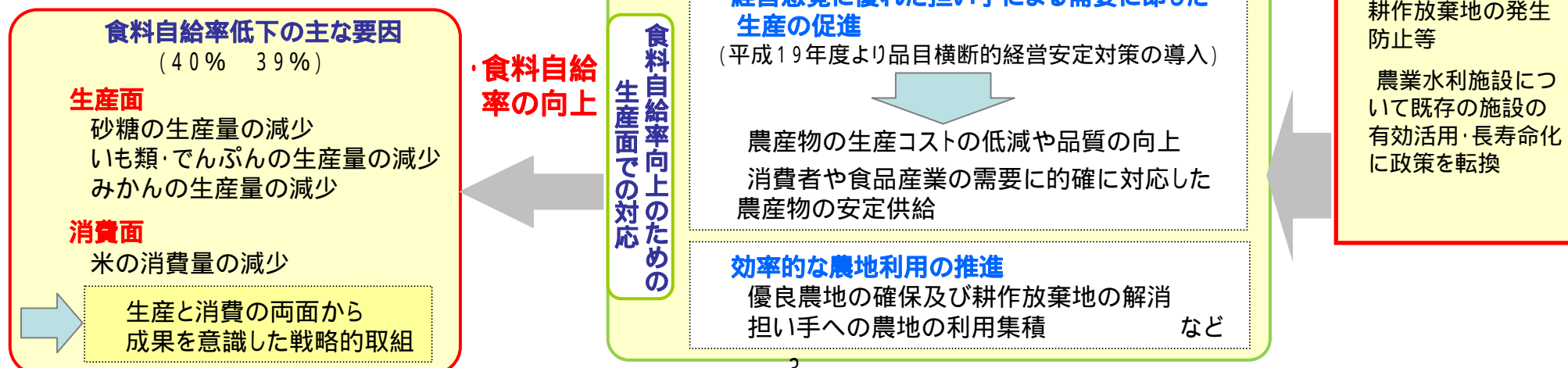
一方、平成18年度には食料自給率が40%から39%に低下。このため、消費・生産の両面から成果を意識した戦略的な取組を強化する必要があり、生産面では経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図る必要。

このため、基盤整備と一体的な担い手への農地利用集積等を着実に推進していく必要。

#### 国際競争力の強化と基盤整備



#### 食料自給率の向上と基盤整備



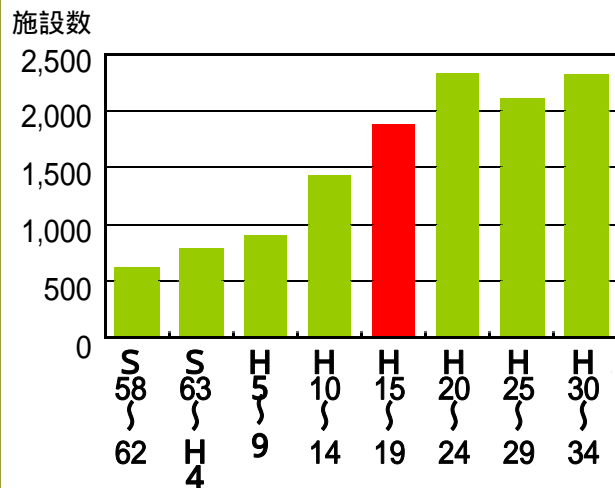
## 2 - 2 農業水利施設のストックマネジメントによるライフサイクルコストの低減

基幹水利施設の老朽化が進行し更新需要が急速に高まっていることに起因して更新整備に必要な経費が増加している一方、今後、社会資本整備投資余力は低下するものと見込まれているところから、施設の機能保全を効率的に進めるための新しい手法や技術の導入を図ることが緊急の課題となっている。

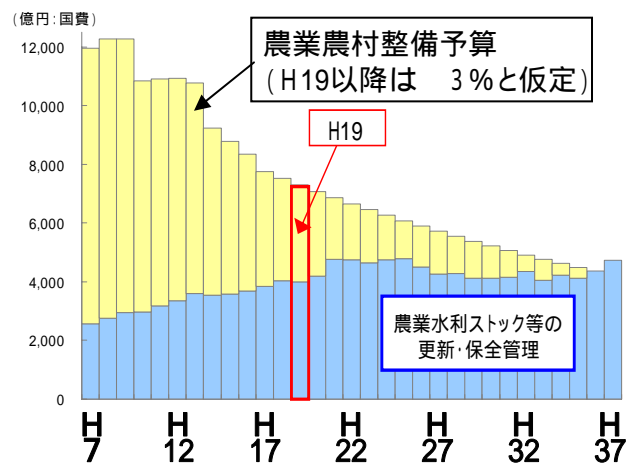
このため、ストックマネジメントを本格的に導入することによりライフサイクルコストを低減するとともに施設の長寿命化を図り、既存施設の有効活用をさらに推進する必要。

### 更新需要の高まり

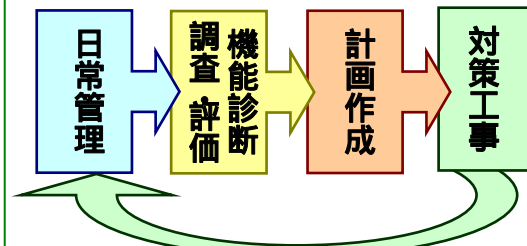
#### 耐用年数を超過する農業水利施設数の推移



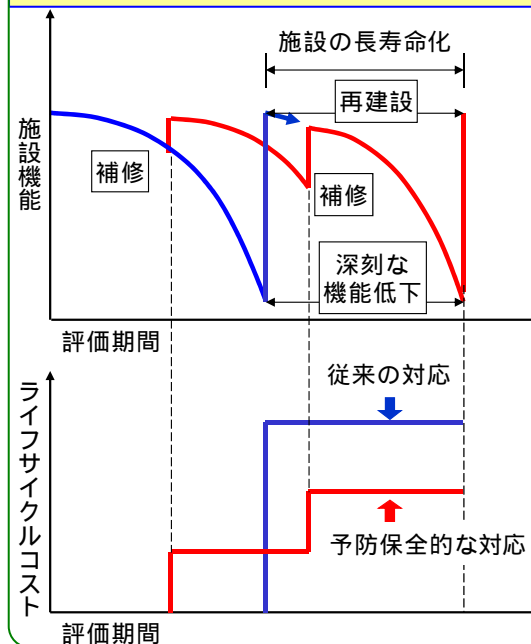
#### 更新整備を行うために必要な予算の試算



### ストックマネジメントの仕組み



### 予防保全への転換による施設の長寿命化イメージ



ライフサイクルコストの低減

### 老朽化した施設での事故の発生



左: 管水路の破裂による出水状況

右: 管水路の破裂による道路の陥没事例





## 2 - 3 農村協働力の維持再生とハードとソフトの連携強化

近年、過疎化や高齢化等農業・農村の情勢変化を受けて人々の信頼やネットワークといった農村の社会的特徴が衰退・変質し、地域活力の減退を招いていると考えられるとともに、農地・農業用水等の資源の適切な保安全管理が困難になってきていることから、農村協働力(ソーシャル・キャピタル)を維持・再生することが喫緊の課題。

このことから、これまでの農家・地域住民等による直営施工の推進に加えて、農地・農業用水等の保安全管理について地域協定を結ぶ活動主体に対する活動支援との連携を強化して農村協働力の優れた面を活用するとともに多様な主体の参画等による新たな農村協働力の形成を図ることにより、生産条件の改善と資源の適切な保安全管理、コスト縮減などの相乗的な効果を発揮させる必要。





## 2 - 4 生物多様性を保全し環境と共生する地域づくり

かつては里地里山で普通に見られた多くの動植物種が絶滅の危機に瀕しており、生物多様性の保全が急務。

一方、市町村の合併などを背景に、地域間格差が広がることや地域の特徴が失われたり農村の声が埋没することへの懸念があり、地域の活力を取り戻すことが急務。

このため、豊かな自然環境を始め、良好な景観、豊富な有機性資源など、農村の特徴を踏まえた上で、地域の創意工夫を活かした先進的取組事例をモデルとして、自然と農業生産が調和した豊かな田園自然環境創造を全国展開し、魅力ある地域づくりを推進していく必要。

### 【優良モデル】 兵庫県豊岡市の「コウノトリと共生する地域づくり」

#### コウノトリ・ブランド



食と農の懇話会

#### コウノトリ・ツーリズム



修学旅行生の受け入れ

#### コウノトリと共生する 自然景観・文化的景観



#### 田んぼの生きものの調査



#### コウノトリ育む農法

農薬、化学肥料の使用を抑え、安全な農産物と生きものを同時に育む

事業主体 県  
負担割合 県10/10  
交付単価 35,000円 / 10a



「コウノトリと共生するまちづくり」は  
水田づくりから

### 環境創造型の基盤整備

#### 水田魚道の設置

排水路から水田へドジョウ等が移動できる魚道や魚巢を設置

事業主体 県  
負担割合 県1/2、市1/2



#### 地域共同による農地・水等の保全

農地・水・環境保全向上対策により地域資源を良好に保全する地域共同活動を実施

事業主体 農地・水・環境保全・推進協議会  
負担割合 国1/2、県1/4、市1/4  
交付単価 4,400円 / 10a



#### 水田ビオトープの設置

コウノトリの餌となるドジョウなどが生息する環境を転作田を活用して整備

事業主体 市  
負担割合 県1/2、市1/2  
交付単価 54,000円 / 10a



#### 用水確保による水田の冬期湛水

冬も田んぼに水を張って生きものを育む。冬鳥の休息地にもなる

事業主体 市  
負担割合 県1/2、市1/2  
交付単価 40,000円 / 10a



自然との共生  
有機性資源の循環

良好な景観の形成  
環境教育との連携

食の安全 安心  
都市農村交流

魅力ある景観の喪失 等  
里地里山の生きものの減少

環境 景観の調査 モニタリング  
保全計画の策定  
（田園環境マスタープランなど）  
環境 景観配慮型の設計施工  
地域住民の参画

豊かな田園自然環境の創造

魅力ある地域づくり

### 3 土地改良長期計画を巡る論点の整理(素案)

委員とは第1回、第2回農業農村振興整備部会での委員の意見  
地方とは10.11～11.8に各地方農政局で実施された地方懇談会での意見

視点	委員等の主な意見	論点整理	
		委員	地方
1. 農業構造改革の推進・競争力の強化	<p>土地改良事業の必要性を<u>老朽化</u>などの緊急性と、<u>国際化</u>などの必然性から強く出す必要。</p> <p><u>自給率向上</u>と土地改良事業の必要性との関係を深めることが必要。</p> <p><u>国産農産物供給の確保</u>の必要性を国民に向けて発信すべき。</p> <p>食料の<u>安定供給</u>、<u>安心・安全な農作物</u>、<u>安価な価格</u>など、<u>消費者の視点</u>を重視する必要。</p> <p><u>農地制度</u>と土地改良長期計画は連動、整合する必要。</p> <p>基盤整備を通じてどれだけの<u>担い手が確保</u>されたのか、また今後確保するのかを示す必要。</p> <p>所得増加の視点も含め、<u>法人化</u>等新たな生産構造について検討が必要。</p> <p><u>畑作振興</u>に向けた一層の努力が必要。</p> <p>一層の省力化のため<u>大区画ほ場整備</u>は重要。</p> <p>基盤整備が出来たからといって担い手が育っているとは限らないので、<u>ソフトとハードをセット</u>で取り組む必要。</p> <p>農地利用集積を進めるためGISなど情報インフラの整備も必要。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化、自給率低下の中で農業構造改革を進めるため、生産コストの低減等生産性の向上を図るとともに、</li> <li>・引き続き担い手育成施策との連携を進め、農地利用の質的向上に一層努める必要があるのではないか。</li> </ul>
2. 既存水利施設の長寿命化と有効利用への転換	<p>土地改良事業の必要性を<u>老朽化</u>などの緊急性と、<u>国際化</u>などの必然性から強く出す必要。【再掲】</p> <p><u>施設が持つ多面的機能の維持</u>は国民的な課題であり、<u>ライフサイクルコスト</u>を考えながら、<u>健全に更新整備・維持管理</u>していくシステム作りが重要。</p> <p>地方財政が厳しい中、施設の<u>老朽化</u>には<u>国民的な視点</u>から取り組む必要。</p> <p>混住化の中で、<u>末端の維持管理</u>については、これらが集落財産であるという観点から、<u>地域住民全体</u>で対応する必要。</p> <p>中山間地域の施設の維持管理には<u>低コスト技術の開発</u>や<u>効率的な管理体制</u>が必要。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフサイクルコストの低減を、国民的課題としてとらえ、既存施設のストックマネジメントを早急に進めるとともに、</li> <li>・これに必要な技術や体制を整備していく必要があるのではないか。</li> <li>・また基幹水利施設から末端の施設まで一貫した水利システムの適切な維持管理を促進し、多面的機能の発揮を図っていく必要があるのではないか。</li> </ul>

視点	委員等の主な意見	論点整理	
		委員	地方
3. 農地の有効利用と食料供給	<p><u>食料の安定供給</u>、安心・安全な農作物、安価な価格など、<u>消費者の視点を重視</u>する必要。【再掲】</p> <p><u>食料供給力</u>を計画の中に位置づけして欲しい。</p> <p>全国一律ではなくて<u>地域の特性</u>を生かし、<u>地域の実態に応じた整備</u>が必要。</p> <p><u>多様な農業形態</u>を踏まえ、<u>樹園地整備</u>等を含めた視点が必要。</p> <p>高い耕地利用率を維持するためには<u>排水関係の整備</u>、再整備を進める必要。</p> <p>基盤整備すれば<u>耕作放棄</u>がなくなるというのはもっとPRすべき。</p> <p><u>耕作放棄</u>された<u>棚田</u>等を解消するには、<u>管理上必要な手当て</u>を助成することが必要。</p> <p><u>中山間地域</u>のため池が老朽化が進行しており、<u>高齢化等で適切な管理</u>が厳しい状況。長期計画ではここに視点を置く必要。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域などの地域の特性を踏まえた整備に努めつつ、</li> <li>・耕作放棄の発生防止を重視しながら、引き続き農地の有効利用を進めるとともに、</li> <li>・国民・消費者の視点から食料供給力の強化に努める必要があるのではないか。</li> </ul>

視点	委員等の主な意見	論点整理	
		委員	地方
<p>4. 魅力ある地域づくりと農村の振興</p> <p>(自然との共生 景観の保全 有機性資源の循環)</p>	<p>豊岡市の「コウノトリの舞」のブランドが高く売れていることが重要であり、こうした先進モデルを普及させるべき。</p> <p>整備すると生き物がいなくなるという不安に対し、環境配慮していること(安全・安心)を消費者・国民にPRすることが必要。</p> <p>水田のほ場整備による生産コストの削減はバイオ燃料の生産条件としても重要。</p> <p>家畜排泄物のリサイクルの効果・成果をPRしても良い。</p> <p>今後、堆肥の選別が進むことから、集落排水汚泥コンポストも品質について留意することが必要。</p> <p>次期長計では景観を大きな柱として欲しい。新しいものを美しく造るだけではなく、頭首工などが時間とともに周辺景観に溶け込むエイジングも評価してよいのではないかな。</p> <p>次期計画では事業で多面的機能を増進させるということに積極的に取り組むべき。</p> <p>地域の活性化は土地改良のみではなく、ソフト対策など他の事業との連携が必要ではないかな。</p> <p>全国一律ではなくて地域の特性を生かし、地域の実態に応じた整備が必要。【再掲】</p> <p>次期計画に市町村合併の影響を入れてほしい。新市のエリアが大きく、地域の課題に取り組めない。</p> <p>国と地方の役割分担を計画の中に位置づけし、地方の自主性も重視して国と地方が連携して計画を達成していくべき。</p> <p>都市化・混住化の中で、兼業小規模農家は農業生産のみならず、施設の維持管理などでも重要であり支援が必要。</p>		<p>・自然環境や良好な景観など、地域資源を活かした魅力ある地域づくりを進め、農業生産と調和した豊かな田園自然環境の創造と循環型社会の形成に一層努める必要があるのではないかな。</p> <p>・この際には、地域の創意工夫を活かすとともに、先進的な取組をモデルとして全国に発信し、普及啓発を図っていく必要があるのではないかな。</p> <p>・高齢者や小規模な農家も安心して生活できる環境づくりを進めていく必要があるのではないかな。</p>

視点	委員等の主な意見	論点整理	
		委員	地方
5. 地域の安全・安心に向けた防災対策と減災対策の充実	<p><u>水田整備</u>について、河川管理と連携し<u>防災機能、治水機能</u>を踏まえた幅広い取組が重要。</p> <p>ストックの維持・長寿命化に加え、<u>防災、温暖化の視点</u>が重要。<u>省庁が連携</u>して取り組む必要。</p> <p>中山間地域の農地保全の必要性等を耕作放棄や<u>下流の災害防止</u>の観点から計画に盛り込んで欲しい。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害の多発、温暖化に伴う被災リスクの高まりなどの状況を踏まえ、引き続き十分な農地等の保全や防災対策を講じるとともに、</li> <li>・関係施策との一層の連携や、過疎化・高齢化などに配慮し減災対策に取り組む必要があるのではないか。</li> </ul>
6. 農村協働力の維持再生・ハードとソフトの連携強化	<p>農村集落では混住化が進んでいるが、末端の用排水路や農道は<u>集落の環境に不可欠な財産</u>であるという認識を確立し、<u>集落内の非農家や都市住民との交流等</u>により地域住民全体で維持管理する必要。</p> <p>地域住民自らの<u>創意工夫と努力の積み重ね</u>による豊かなむらづくりの結果、都市との交流が進み、<u>地域が活性化</u>され、併せて<u>コミュニティが再生</u>している事例が多い。</p> <p>地域の活性化は土地改良のみではなく、<u>ソフト対策</u>など他の事業との連携が必要ではないか。【再掲】</p> <p><u>事業コスト縮減</u>のために、畦畔除去などの<u>直営施工</u>による土地改良事業を検討するなど今後工夫が必要。</p> <p><u>集落営農、農地・水・環境保全向上対策</u>を進める上で、マネジメントやコーディネートができる<u>地域・集落のリーダー</u>が必要。</p> <p>中山間地域の小水路の管理にはマンパワーを活かすような支援が必要。<u>中山間地域等直接支払制度の重要性</u>を強く出して欲しい。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家・地域住民等による直営施工を推進するとともに、</li> <li>・基盤整備(ハード)と農地・農業用水等の保全管理活動に対する支援(ソフト)との連携を強化して農村協働力の優れた面を活用するとともに多様な主体の参画等による新たな農村協働力の形成を図ることにより農地・農業用水等の適切な維持管理に活用する必要があるのではないか。</li> </ul>

視点	委員等の主な意見	委員	地方	論点整理
7. その他	<p>農地利用集積を進めるためGISなど情報インフラの整備も必要。【再掲】  情報化や技術開発により事業コストを低減する視点が必要。  全国一律ではなくて<u>地域の特性</u>を生かし、<u>地域の実態</u>に応じた整備が必要。  【再掲】  <u>国と地方の役割分担</u>を計画の中に位置付けし、<u>地方の自主性</u>も重視して<u>国と地方が連携</u>して計画を達成していくべき。【再掲】  <u>地方財政</u>が厳しい中、施設の老朽化には国民的な視点から取り組む必要。  【再掲】  施設の改修について<u>低コスト改修技術</u>の確立が必要  <u>NPOと連携</u>させる工夫が必要。  <u>基盤整備</u>が出来たからといって<u>担い手</u>が育っているとは限らないので、<u>ソフトとハード</u>をセットで取り組む必要。【再掲】</p>			<p>・施策の連携は、農業構造改革等に必要な視点として一層重視すべきではないか。  ・情報化社会の進展に対応した取組が必要ではないか。  ・地方財政が厳しい中、地域の自主性、地域特性に応じた整備、国と地方の役割分担と連携、施策の連携などの視点も必要ではないか。</p>



## 4 対応方針と政策目標(ポイント・素案)

論点整理(再掲)ポイント	対応方針(ポイント)	政策目標と留意点(ポイント)
<p>1・国際化、自給率低下の中で農業構造改革を進めるため、<u>生産コストの低減等生産性の向上</u>を図るとともに、 ・引き続き担い手育成施策との連携を進め、<u>農地利用の質的向上</u>に一層努める必要があるのではないか。</p> <p>2・<u>ライフサイクルコストの低減</u>を、国民的課題としてとらえ、<u>既存施設のストックマネジメント</u>を早急に進めるとともに、 ・これに必要な技術や体制を整備していく必要があるのではないか。 ・また基幹水利施設から末端の施設まで<u>一貫した水利システム</u>の適切な維持管理を促進し、<u>多面的機能の発揮</u>を図っていく必要があるのではないか。</p> <p>3・中山間地域などの<u>地域の特性を踏まえた整備</u>に努めつつ、 ・<u>耕作放棄の発生防止</u>を重視しながら、引き続き<u>農地の有効利用</u>を進めるとともに、 ・国民・消費者の視点から<u>食料供給力の強化</u>に努める必要があるのではないか。</p>	<p><b>農業の体質を強化し、食料の自給と安定供給を支える視点</b></p> <p>・意欲と能力ある経営体への農地利用集積率の向上 ・特に面的集積の推進 ・農業生産法人等の設立</p> <p>・基幹的な農業用排水施設のストックマネジメントの推進 ・ストックマネジメント技術の確立と普及、体制の整備</p> <p>・耕地利用率の向上 ・耕作放棄の発生防止と優良農地の確保 ・湛水被害等の発生するおそれのある農用地面積の減少</p>	<p>・効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積</p> <p>・農業水利施設のストックマネジメントによる安定的な用水供給機能等の確保</p> <p>・農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化</p>
<p>4・<u>自然環境や良好な景観など、地域資源を活かした魅力ある地域づくり</u>を進め、<u>農業生産と調和した豊かな田園自然環境の創造と循環型社会の形成</u>に一層努める必要があるのではないか。 ・この際には、<u>地域の創意工夫を活かす</u>とともに、<u>先進的な取組をモデル</u>として全国に発信し、普及啓発を図っていく必要があるのではないか。 ・<u>高齢者や小規模な農家も安心して生活できる環境づくり</u>を進めていく必要があるのではないか。</p> <p>5・<u>災害の多発、温暖化に伴う被災リスクの高まり</u>などの状況を踏まえ、引き続き十分な農地等の保全や防災対策を講じるとともに、 ・関係施策との一層の連携や、<u>過疎化・高齢化などに配慮し減災対策</u>に取り組む必要があるのではないか。</p>	<p><b>豊かな田園自然環境を創造し、安全・安心な社会の形成を図る視点</b></p> <p>・生物多様性の保全など田園自然環境創造の一層の推進 ・魅力ある農村景観の保全と創造 ・農業集落排水汚泥リサイクルの推進 ・農業集落排水処理人口の拡大</p> <p>・災害リスク情報の共有と防災対策との連携</p>	<p>・共生・循環を活かした魅力ある地域づくりと豊かな田園自然環境の創造</p> <p>・減災の観点も重視した農業災害の防止対策による安全・安心な農村地域の形成への貢献</p>
<p>6・農家・地域住民等による<u>直営施工</u>を推進するとともに、 ・基盤整備(ハード)と農地・農業用水等の保全管理活動に対する支援(ソフト)との連携を強化して<u>農村協働力の優れた面を活用</u>するとともに<u>多様な主体の参画等</u>による新たな農村協働力の形成を図ることにより<u>農地・農業用水等の適切な維持管理に活用</u>する必要があるのではないか。</p>	<p><b>農村協働力を活かし、農地・農業用水等の適切な保全管理を図る視点(横断的視点)</b></p> <p>・多様な主体の参画による直営施工の推進 ・協定に基づく農地・農業用水等を保全する地域共同活動の拡大 ・ハードとソフトの連携強化</p>	<p>・農村協働力を活かし、集落等の共同活動を通じた農地・農業用水等の適切な保全管理</p>

論点整理(再掲)ポイント	対応方針(ポイント)	政策目標と留意点(ポイント)
7 ・ <u>施策の連携</u> は、農業構造改革等に必要な視点として <u>一層重視</u> すべきではないか。 ・ <u>情報化社会の進展</u> に対応した取組が必要ではないか。 ・地方財政が厳しい中、地域の自主性、地域特性に応じた整備、国と地方の役割分担と連携、施策の連携などの視点も必要ではないか。	<b>事業実施の留意点</b>	
	・施策を実施する際に、横断的に留意すべき事項	・施策連携の強化 ・国と地方の役割分担と連携強化 ・地域の特性に応じた整備 ・多様な主体の参加の促進 ・事業評価の厳正な運用と透明性の確保 ・工期管理とコスト縮減

## 5 次期計画作成のフロー(素案)

### 現行計画の政策枠組み

国民・消費者の「いのち」を守る  
農業・農村の基盤づくり

1. 意欲と能力のある経営体の育成
2. 総合的な食料供給基盤の強化  
(農用地の確保と有効利用)

「循環」を基調とした社会の構築

3. 安定的な用水供給機能等の確保
4. 農業災害の防止と安全・安心な地域社会の形成への貢献

人と自然、都市と農村の「共生」を実現

5. 循環型社会の構築に向けた取組
6. 自然と農業生産が調和した豊かな田園自然環境の創造
7. 個性ある美しいむらづくり

事業実施の  
留意点

- ・施策連携の強化
- ・既存ストックの有効活用
- ・地域の特性に応じた整備
- ・多様な主体の参加の促進
- ・事業評価の厳正な運用と透明性の確保
- ・工期管理とコスト縮減

### 【喫緊の課題】

国際化(WTO、EPA)  
自給率の低下  
施設の老朽化の進展

農村協働力の維持再生  
ハードとソフトの連携強化

里地里山の生物多様性保全

景観の保全・創造

連携

農業構造改革

(担い手施策、経営安定対策、  
農地改革 など)

農村振興、活性化戦略  
関連計画等

(国土形成計画、社会資本整備重  
点計画、生物多様性国家戦略 など)

情報化等

### 次期計画の政策枠組み

農業の体質を強化し、食料の自給と安定供給を支える視点

1. 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積
2. 農業水利施設のストックマネジメントによる安定的な用水供給機能等の確保
3. 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

豊かな田園自然環境を創造し、安全・安心な社会の形成を図る視点

4. 共生・循環を活かした魅力ある地域づくりと豊かな田園自然環境の創造
5. 減災の観点も重視した農業災害の防止対策による安全・安心な農村地域の形成への貢献

農村協働力を活かし、農地・農業用水等の適切な保安全管理を図る視点(横断的視点)

6. 農村協働力を活かし、集落等の共同活動を通じた農地・農業用水等の適切な保安全管理

事業実施の  
留意点

- ・施策連携の強化
- ・国と地方の役割分担と連携強化
- ・地域の特性に応じた整備
- ・多様な主体の参加の促進
- ・事業評価の厳正な運用と透明性の確保
- ・工期管理とコスト縮減